

2021年6月11日

長野県知事  
阿部 守一様

日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

## 6月県議会にむけた申し入れ

1. 県の発表でも変異株スクリーニングにともなう陽性率が急速に増えており、確実に変異株に置き換わっていることがうかがえます。変異株のスクリーニングは64%~74%で実施されていますが、感染を抑え込むために全数検査を実施してください。また検体を国立感染症研究所に送るだけでなく、県内検査機関でも積極的に行ってください。
2. コロナ感染防止ではワクチン接種に期待が集まっており、各地で医療関係者や高齢者の優先接種が始まっています。しかし多くのところで申し込みが殺到して、なかなか予約が取れないことによる混乱が社会問題になっています。加えて国が7月末までに完了するよう強力に関係自治体に求めているところから、無理やり終えるよう無理な計画も立てられています。ワクチン接種が混乱なく進むよう県として地域の実情を丁寧に把握し、医師・看護師などの人的確保につとめてください。また、ワクチンの確保については国に正確な情報の提供を求めるとともに、各市町村に迅速で丁寧な情報提供をしてください。
3. 中小零細業者は幅広い業種で休業や廃業に追い込まれる危機的な状況にある中で、今こそ県としての支援が求められています。県独自に中小零細業者に対する支援金を実施してください。
4. コロナ禍による貧困の広がりの中で、「生理の貧困」が社会問題になっています。県内自治体でも災害備蓄品を活用するなど独自の対応が始まっています。生理用品がトイレにあるのは当たり前の社会が求められています。県としても県立中高等学校、特別支援学校トイレなどに生理用品を無償設置するとともに、各市町村の設置に対し支援してください。
5. 最近の異常気象が原因ともいわれる豪雨、強風、降ひょうや凍霜害による農業被害によって、農業を継続することが困難になる状況も出始めています。現在の農業共済制度や収入保険制度だけでは、異常気象によって広がる農業被害に対して細かな対応ができません。農業共済や収入保険加入者の負担軽減のため支援を検討してください。また、農家が生産意欲をもって農業に従事できるよう、栽培技術の指導強化や再生産に取り組める経済的支援などの支援策を講じてください。
6. 里親制度のもとで、養育先での性的・身体的虐待の事件が発生してしまいました。こうした事件は、里親制度の信頼を揺るがすことになり、あってはならない事件です。県の対応を検証し、改善策を示してください。
7. 国道20号諏訪バイパス建設計画について、下諏訪町が事務局を務めるバイパス建設促進団体が「県の求め」という表現を使って、環境アセスメントへの反対意見が多いことから賛成意見を募る協力要請を「参考文書例」を示して各地区対策委員長あてに出していたことが新聞でも報道されました。これが事実とすれば、環境アセスメントの根幹にかかわる重大問題ですので、事実関係を明らかにしてください。